

平成 17 年度 事業計画

(自平成 17 年 4 月 1 日～至平成 18 年 3 月 31 日)

政府が公表する平成 17 年度の経済見通しによると、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど企業部門が引き続き改善することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まり、消費は着実に増加すると見込まれる。これにより、我が国経済は、引き続き民間需要中心の穏やかな回復を続けるものと見込まれるとされている。

電気学会を取り巻く事業環境では、電機大手が平成 17 年 3 月期に増益を確保するなど緩やかな市況回復を見込めるようになったものの全般的な先行きは不透明であり、学界においても少子化、理科離れ、また学校経営の法人化など厳しい環境下にある。

電気学会では運営基盤強化を目指して昨年度に会長直轄の組織として設置した「経営戦略会議」において各事業毎の計画・実施・評価・改善 (PDCA) を本年度から本格的に推進する。

平成 17 年度の実業計画の概要は以下の通りとする。

1. 相互研鑽 (ピアレビュー) の推進：学会使命である研究活動の更なる活性化を目指して。
 - 1) 部門の独自性を発揮した活動活性化：部門事業の「論文誌の発行」、「部門大会の開催」、「研究会活動」、「調査専門委員会活動」は部門の独自性を発揮した運営方針に従い総合効率の向上を図る。また更なる部門の発展を期した「研究体系の見直し」、「産学連携の促進」や「部門大での国際化」についても検討する。
 - 2) 国際活動の活性化：①今年 7 月に中国昆明市で開催する ICEE (電気技術国際会議) 2005 代表者会議へ論文の国際共同査読の実施を含む「ICEE-Technical Committee (TC)」の設置提案、②今年 4 月新潟市で開催する IPEC-Niigata 2005 への推進支援、③部門大国際化活動との協調支援、④海外会員増員方策の検討などを推進する。
 - 3) 部門・支部間の連携強化による活性化：前年度に策定した部門・支部間の「情報連絡」・「協力要請」の運用システムの更なる普及と促進を図る。
 - 4) 産学官連携プロジェクトの推進：前年度に終了した特別委員会からの答申に沿い、学会としての「産学官連携プロジェクト」の推進策の具体的な検討は、引き続き「研究経営会議」の場を活用して推進する。
 - 5) 電気規格調査会・基本事業の業務効率向上：「JEC の制定および普及」、「本会が担当する分野の IEC 規格に係わる審議」、「同 JIS に係わる審議」の事務局業務に於いて平成 17 年度から導入する OA 更新システムなどを駆使して業務効率の向上を図る。
2. 情報発信の推進：広く内外へ情報発信することにより学会のステータス向上を図る。
 - 1) 部門 (論文) 誌の国際化：昨年度から 5 部門の論文誌は J-Stage に電子掲載を開始したが、更に平成 18 年 1 月から「英文梗概 (Extended Summary)」を論文のトップページに添付し国際化を図る。
 - 2) 共通英文論文誌の発行：平成 18 年 5 月から隔月発行を目指した英文論文誌発刊の条件整備を推進する。
3. 人材育成の推進：電気分野の技術者を育成する教育支援事

業を着実に推進する。

- 1) 昨年度答申があった「技術者教育センター (仮称) 構想」の中で「JABEE 事業部門」と共に「継続教育事業部門」の実行部隊として「継続教育実行部会」と「資格認定制度検討部会」を早期に立ち上げて体制面から具体的な活動面の実行計画の立案を推進する。
- 2) 出版事業の活性化：「出版事業」のベースとなる「市場調査・市場分析 (マーケティング)」を実施し、電気学会としての中長期に亘る「事業戦略」を取り纏め提案する。
4. 社会への貢献と電気技術への理解活動の推進：「社会貢献」と「社会啓発」の積極推進。
 - 1) ホームページの刷新：平成 17 年度から運用開始する「OA 更新システム (Iee システム)」の立ち上げに併せてホームページの本部・部門・支部の各トップページを刷新し見易いコンテンツ作りを推進する。
 - 2) 一般社会人向けシンポジウムの開催：平成 17 年度も「社会啓発活動」として広く一般の方々が興味を示すテーマを選定してシンポジウムを企画開催する。
 - 3) 若年層への啓発活動：平成 17 年は「世界物理年 2005」として、広く物理系学会とも青少年向けの各種イベントに参加して広く若年層への啓発活動も推進する。
5. 学会組織・運営基盤の強化：会員サービス向上に向けた学会運営基盤の拡充を図る。
 - 1) 「経営戦略会議」の機能恒常化：学会事業の収支改善を採り込んだ業務改善 PDCA サイクルの推進を定常化し、更なる事業効率向上策を継続実施する改善システムの確立を図る。
 - 2) 部門収支改善策：部門独立採算制度の活性化策として各事業毎の収支データを的確に提示することにより、PDCA の事業改善サイクルを効果的に評価・改善できるシステムを確立する。
 - 3) 「事業の廃止」も含む事業評価判定のガイドラインの策定：B-, C 判定の時間要素 (継続した場合) の判定ガイドラインの策定の検討を引き続き行う。
 - 4) 会員増員キャンペーン：平成 10 年度、13 年度に引き続き 17 年度は「入会金免除」を含む「入会増員」と「退会防止策」のキャンペーンを全国大で実施し会員数漸減に歯止めをかける。
 - 5) 「予算方式の見直し WG」答申案の取り纏め：本部・部門・支部への「配賦方式」、「部門活性化資金の見直し」に関する答申案を取り纏める。
 - 6) 「支部活動と適正な支部交付金のあり方 WG」答申案の取り纏め：「支部会計の一元管理」に併せて「支部のあり方とそれに見合った支部交付金の考え方」を総務会議とも協調をとって会計会議の下に答申案を取り纏める。
 - 7) 「iee システム (OA 更新システム)」の運用開始：昨年度 1 年間掛けて総務企画と事務局関係者を中心に①事務局業務の高効率化と②会員オンラインサービスの充実を目指した新 OA システム「iee システム」は 5 月連休明け以降に運用を開始し、事務合理化とともに各種会員サービスの充実を図る。

- 8) 現有「発注課」を内部牽制およびコスト削減への指導・推進制度の実施：「総務課」と「出版販売課」（総務課発注時）が担務し、年度毎の価格交渉を含む購買・契約機能の向上を図る。
- 9) 広告掲載の確保：平成17年度も広告代理店と定期打合せを実施し、広告掲載確保の為の各種企画の策定と行動計画の実施、適宜依頼を今年度も推進する。
- 10) 広範な学会活動の推進：

- ・「電気・情報関連学会連絡協議会」は今年度幹事学会として「日本学術会議」との連携も考慮して2回/年度の開催を推進する。
- ・日本機械学会など工学系学協会との連携活動：昨年度情報交換会を実施したが引き続き「技術者の社会的地位向上」や「社会啓発活動」等の共通課題に対する連携活動の可能性について検討する。

6. 会員

項目	種別	名誉員 終身員 正員	准員	学生員	計	事業維持員
16年度末会員数		21,323	280	2,725	24,328	481社(3,354口)
入会・復会予定		1,151	27	1,517	2,695	6社(33口)
種別変更	正→学	-47		47	0	
	准→正	80	-80		0	
	准→学		-107	107	0	
	学→正	781		-781	0	
	学→准		238	-238	0	
退会予測		-2,791	-190	-144	-3,125	-27社(-109口)
増減		-826	-112	508	-430	-21社(-76口)
17年度末会員数(推定)		20,497	168	3,233	23,898	460社(3,278口)

7. 国際交流助成

- (1) 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成 2~4件程度(助成総額 約40万円)
- (2) 海外で開催される国際会議出席者に対する補助 5~10件程度(助成総額 約100万円)

8. 学術振興助成

- (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
 - 賞A 部門大会・研究会の論文 81件
 - 賞B 全国大会・支部大会の論文 119件

9. 学会誌

- (1) 発行の基本計画
 - 平成17年度の電気学会誌の発行は、次の通りとする。
 - ①発行回数：12回とする。
 - ②年間発行ページ数：1,020ページ(含：広告)。
- (2) 発行部数：26,300部/号×12号=315,600部
- (3) 企画内容：掲載記事の企画は、編修委員会で検討。

10. 論文誌(部門誌)

項目	部門	A	B	C	D	E	合計
発行部数		54,000	130,000	70,440	84,000	25,000	363,440
ページ数		1,336	1,550	2,330	1,500	780	7,496

11. 研究調査会

(1) 委員会開催数

委員会	部門	A	B	C	D	E	合計
運営委員会		4	4	5	4	0	17
技術委員会		47	40	41	52	12	192
専門委員会		217	226	186	280	50	959
研究会		70	29	45	58	12	214
合計		338	299	277	394	74	1,382

(2) 新設委員会

委員会	部門	A	B	C	D	E	合計
技術委員会		0	0	0	0	1	1
専門委員会		18	12	17	27	7	81
合計		18	12	17	27	8	82

(3) 解散委員会

委員会	部門	A	B	C	D	E	合計
技術委員会		0	0	0	0	0	0
専門委員会		13	12	13	21	6	65
合計		13	12	13	21	6	65

(4) 研究会発表論文件数

部門	A	B	C	D	E	合計
件数	1,044	774	630	850	130	3,428

12. 出版

(1) 教科書などの新刊発行

	新刊	重版	計
点数	6	29	35
部数	14,000	31,500	45,500

(2) 教科書新シリーズ共同出版 EE Text の新刊発行

点数	5
部数	10,000

(3) 技術報告の新刊発行

部門	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
点数	9	11	3	18	2	43
部数	3,700	6,000	1,500	7,900	800	19,900

(4) 技術報告単行本の新刊発行(委託出版)

部門	A部門	B部門	C部門	D部門	合計
点数	2	0	0	4	6

(5) JEC の新刊発行(委託出版)

点数	5
----	---

(6) 用語集の新刊発行(委託出版)

点数	1
----	---

13. 国際会議

	会議名	開催場所	開催期日
本部	International Power Electronics Conference (IPEC-Niigata 2005)	朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター(新潟)	2005.4.4~4.8

A 部門	2005 International Symposium on Electrical Insulating Materials (ISEIM 2005)	北九州国際会議場 (北九州)	2005.6.5 ~6.9
本部	International Conference on Electrical Engineering 2005 (ICEE 2005)	翠湖賓館 (中国・昆明)	2005.7.10 ~7.14
D 部門	The Fifth International Symposium on Linear Drives for Industry Applications (LDIA 2005)	淡路夢舞台 (兵庫)	2005.9.25 ~9.28
本部	27th International Symposium on Dry Process (DPS 2005)	Ramada Plaza Jeju Hotel (韓国・済州島)	2005.11.10 ~11.12

14. 支部活動

項目	支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会 連合研究会等		1	2	1	1	1	1	1	1	1	10
(一般向) 講演 講習 見学会		4	1	33	8	12	20	2	1	2	83
(専門家向け) 講演 講習 見学会		11	25	42	20	2	8	18	12	12	150
発表会等				6		2	1				9
その他			3	6	40	2				1	52
計		16	31	88	69	19	30	21	14	16	304

15. 大会

大会名	開催場所	開催期日
全国大会	横浜国立大学 (横浜)	2006.3.15~3.17
A 部門大会	日本大学 (東京)	2005.8.22~8.23
B 部門大会	大阪大学 (大阪)	2005.8.10~8.12
C 部門大会	早稲田大学 (福岡)	2005.9.6~9.7
D 部門大会	福井大学 (福井)	2005.8.29~8.31
E 準部門 総合研究会	京都大学 (京都)	2005.6.22~6.23

16. 電気規格調査会

平成 17 年度電気規格調査会は、電気分野の標準化を通して、産業界の発展、および広く社会に貢献することを目的に、平成 16 年度に引き続き、下記の項目に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会規格の制定・改訂と普及
2. 産業界の国際的競争優位の確保のための JEC 活動の国際化
3. 電気分野における標準化を通じた社会貢献
4. 規程および部会編成の見直しを含む電気規格調査会活動の運営改善と活性化

(1) 委員会の開催数

会議名	開催数
規格委員総会	1 回
規格役員会	6 回
政策委員会	5 回
部会	16 回
標準化委員会他・IEC 国内委員会	202 回
JIS 制定・改訂委員会	21 回
合計	251 回

(2) 委員会の新設・解散 (受託委員会を除く)

	委員会数
新設	2
解散	1

- (3) JEC 規格および電気専門用語集の制定・改訂予定 15 件
 - ・ JEC-174 F-1982 「電力機器保護用比率差動継電器」改訂案 [JEC-2515 の予定]
 - ・ JEC-2517 (予定) 「送電線保護用デジタル形電流差動継電器」制定案
 - ・ JEC-2100-1993 「回転電気機械一般」改訂案
 - ・ JEC-2131-1985 「ガスタービン駆動同期発電機」改訂案
 - ・ JEC-TR-21 XXX 「圧延機用交流電動機」制定案
 - ・ JEC-2201-1986 「特殊変圧器」改訂案
 - ・ JEC-2220-1988 「負荷時タップ切替装置」改訂案
 - ・ JEC-2350-1994 「ガス絶縁開閉装置」改訂案
 - ・ JEC-2453 「高圧交流可変速駆動システム」制定案
 - ・ JEC-2407 (予定) 「パワー半導体モジュール」制定案
 - ・ JEC-2440-1995 「自励半導体電力変換装置」改訂案
 - ・ JEC-183-1984 「ブッシング」改訂案
 - ・ JEC-4001-1992 「水車およびポンプ水車」改訂案
 - ・ JEC-0 XXX 「高電圧試験用測定システム」制定案
 - ・ JEC-3401-1986 「OF ケーブルの高電圧試験法」改訂案
- (4) JIS 等の原案作成 (受託他) 3 件
 - ・ JIS-XXXX 「電気絶縁材料の比誘電率及び誘電正接の試験方法」(制定)
 - ・ JIS C 61000-4-4 「電磁両立性-第 4 部: 試験及び測定技術-第 4 節: 電気的ファストトランジェント/パーストイミュニティ試験」(改訂)
 - ・ JIS C 61000-4-7 「電磁両立性第 4 部: 試験及び測定技術第 7 節: 電力供給システム及びこれに接続する機器のための高調波及び次数間高調波測定方法及び計装に関する指針」(改訂)

17. 会議・委員会等

- 通常総会: 1 回
- 評議員会: 1 回
- 理事会: 6 回
- 経営戦略会議: 4 回
- 総務会議: 5 回
- 会計会議: 7 回
- 編修会議: 3 回
- 研究経営会議: 5 回
- 企画委員会: 4 回
- 表彰委員会: 2 回
- 編修委員会 (部会を含む): 33 回
- 論文委員会: 12 回
- 各部門編修委員会
 - A 部門編修委員会: 6 回
 - B 部門編修委員会: 6 回
 - C 部門編修委員会: 12 回
 - D 部門編修委員会: 4 回
 - E 準部門編修委員会: 6 回
- 広告委員会: 随時
- 出版事業委員会 (部会 8 回を含む): 13 回
- 全国大会委員会: 3 回
- 技術者倫理検討委員会: 2 回
- 電磁界生体影響問題調査特別委員会 (拡大幹事会・作業部会を含む): 5 回
- 国際活動委員会: 4 回
- 電気規格調査会
 - 規格役員会: 6 回
 - 政策委員会: 6 回
 - 部会: 17 回
- 標準化委員会 (標準特別委員会および IEC TC/SC 国内委員会を含む): 226 回
- JIS 原案制定・改訂委員会: 9 回
- 技術者教育委員会 (部会を含む): 33 回

IEEJ Professional 制度検討 WG：4 回

ホームページ運用委員会：3 回

元会長会：1 回

部門役員会

A 部門役員会：4 回，B 部門役員会：5 回，C 部門役員

会：5 回，D 部門役員会：5 回，E 準部門役員会：4 回

18. 表 彰

功績賞，業績賞および電気学術振興賞（進歩賞 8 件，論文賞 8 件，著作賞 1 件），優秀技術活動賞（技術報告賞 8 件，特別賞 1 件，グループ著作賞 1 件）の表彰を行う。

19. その他

(1) 名誉員の推薦

(2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援

(3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

(注) A 部門→基礎・材料・共通部門

B 部門→電力・エネルギー部門

C 部門→電子・情報・システム部門

D 部門→産業応用部門

E 準部門→センサ・マイクロマシン準部門

平成 17 年度

収支予算総括表

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去
I 収入の部					
1 会費収入	291,853	291,853	0	0	
2 事業収入	594,733	578,617	6,825	9,291	
3 補助金等収入	3,329	1,500	0	27,829	△ 26,000
4 繰入金等収入	97,000	87,000	10,000	0	
5 その他収入	11,055	10,830	0	225	
当期収入合計(A)	997,970	969,800	16,825	37,345	△ 26,000
前期繰越収支差額	381,240	302,792	47,180	31,268	
収入合計(B)	1,379,210	1,272,592	64,005	68,613	△ 26,000
II 支出の部					
1 事業費	616,364	617,053	4,250	21,061	△ 26,000
2 管理費	235,848	216,396	0	19,452	
3 固定資産取得支出	87,000	87,000	0	0	
4 その他支出	32,000	22,000	10,000	0	
5 予備費	10,729	10,000	0	729	
当期支出合計(C)	981,941	952,449	14,250	41,242	△ 26,000
当期収支差額(A-C)	16,029	17,351	2,575	△ 3,897	
次期繰越収支差額(B-C)	397,269	320,143	49,755	27,371	

一般会計 収支予算書

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

【収入の部】		【支出の部】	
1 会費・入会金収入	291,853	1 事業費	617,053
正員会費収入	183,631	学会誌出版費	77,590
准員会費収入	888	論文誌出版費	136,872
学生会費収入	8,016	図書出版費	91,866
入会金収入	970	全国大会費	32,570
維持会費収入	98,348	部門大会費	37,137
2 事業収入	578,617	研究調査委員会費	79,053
学会誌収入	43,801	セミナー・シンポジウム費	59,724
論文誌収入	164,645	電気規格調査会費	27,766
図書収入	139,434	JABEE	8,160
全国大会収入	32,760	支部交付金	26,000
部門大会収入	39,585	部門費	11,539
研究調査収入	76,938	表彰・集金費	24,940
セミナー・シンポジウム収入	63,622	その他事業費	3,836
JABEE	8,200	2 管理費	216,396
電気規格調査	6,830	人件費	115,226
その他事業収入	2,802	事務費	50,550
3 補助金等収入	1,500	事務所費	50,620
民間補助金等収入	1,500	3 固定資産取得支出	87,000
4 特別会計繰入金収入	10,000	固定資産取得支出	87,000
5 特定預金取崩収入	77,000	4 特定預金支出	22,000
6 雑収入	10,830	退職給付引当金預金支出	5,000
受取利息	7,295	OA 化準備預金支出	17,000
その他収入	3,535	5 予備費	10,000
		予備費	10,000
当期収入合計(A)	969,800	当期支出合計(C)	952,449
前期繰越収支差額	302,792	当期収支差額(A-C)	17,351
収入合計(B)	1,272,592	次期繰越収支差額(B-C)	320,143

特別会計 収支予算書

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	合 計	寄付金	100 周年
I 収入の部			
寄付金利息収入	1,075	1,075	0
100 周年利息収入	5,750	0	5,750
百周年記念資産取崩収入	10,000	0	10,000
当期収入合計(A)	16,825	1,075	15,750
前期繰越収支差額	47,180	12,240	34,940
収入合計(B)	64,005	13,315	50,690
II 支出の部			
寄付金運用事業費	1,000	1,000	0
100 周年運用事業費	3,250	0	3,250
百周年記念資産繰入支出	10,000	0	10,000
当期支出合計(C)	14,250	1,000	13,250
当期収支差額(A-C)	2,575	75	2,500
次期繰越収支差額(B-C)	49,755	12,315	37,440

支部予算合計表

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	支部合計	北海道	東 北	東 京	北 陸	東 海	関 西	中 国	四 国	九 州
I 収入の部										
1 事業収入	9,291	70	0	5,273	180	1,100	2,300	98	20	250
2 補助金等収入	27,829	1,420	1,847	5,390	1,537	6,100	5,854	2,051	1,423	2,207
3 雑収入	225	0	0	102	80	0	1	41	0	1
当期収入合計(A)	37,345	1,490	1,847	10,765	1,797	7,200	8,155	2,190	1,443	2,458
前期繰越収支差額	31,268	891	1,567	16,665	649	5,504	1,071	2,853	1,013	1,055
収入合計(B)	68,613	2,381	3,414	27,430	2,446	12,704	9,226	5,043	2,456	3,513
II 支出の部										
1 事業費	21,061	524	1,195	7,543	1,604	4,450	2,147	1,393	640	1,565
2 管理費	19,452	966	756	3,570	325	3,900	5,791	1,505	803	1,836
3 予備費	729	0	200	79	100	0	300	0	0	50
当期支出合計(C)	41,242	1,490	2,151	11,192	2,029	8,350	8,238	2,898	1,443	3,451
当期収支差額(A-C)	△ 3,897	0	△ 304	△ 427	△ 232	△ 1,150	△ 83	△ 708	0	△ 993
次期繰越収支差額(B-C)	27,371	891	1,263	16,238	417	4,354	988	2,145	1,013	62